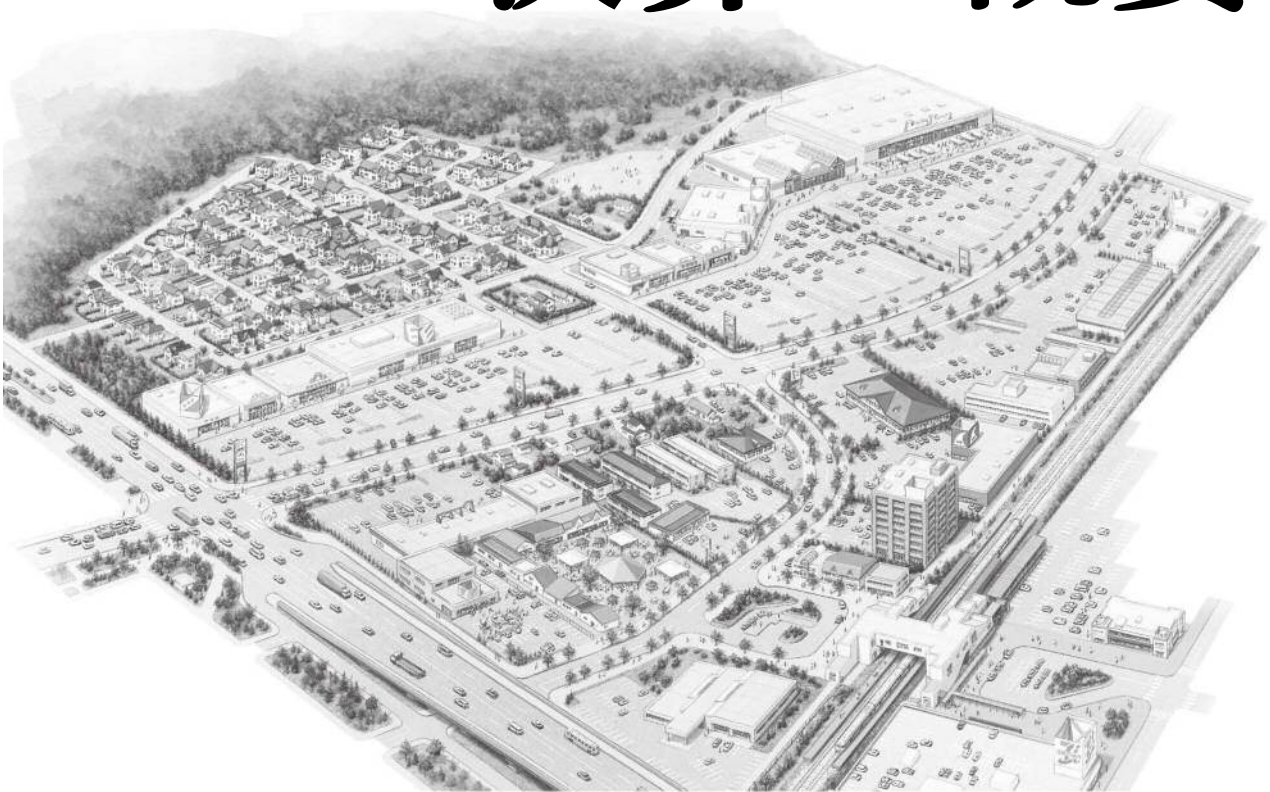


2015. 10

平成26年度

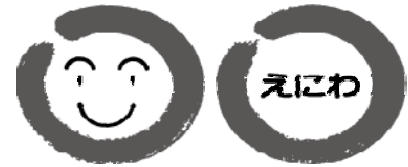
決算の概要



目次

I. 各会計歳入歳出決算総括表	01	IV. 健全化判断比率の状況	
II. 普通会計決算		①健全化判断比率の状況	08
1. 歳入決算の概要		②石狩管内他市との比較	08
①款別歳入決算の内訳	02	V. 収入と支出の推移	
2. 歳出決算の概要		①歳入額の推移	09
①款別決算額及び財源の内訳	04	②歳出額の推移	09
②主な性質別経費及び財源の内訳	04	V-1. ピックアップ！ 市債の状況	10
③性質別歳出決算額の内訳	05	V-2. ピックアップ！ 施設管理費の状況	11
III. 普通会計決算(図表編)		VI. 地方債現在高と基金の状況	
1. 歳入決算の概要		①地方債現在高の推移	12
①款別歳入決算額の内訳(図表編)	06	②石狩管内の平成26年度末地方債現在高の状況	12
②款別歳入決算額の内訳(家計置換え編)	06	③石狩管内の平成26年度末基金の状況	12
2. 歳出決算の概要		VII. おわりに	
①性質別歳出決算額の内訳(図表編)	07	①市税の使いみち	13
②性質別歳出決算額の内訳(家計置換え編)	07	②おわりに	13

I . 各会計歳入歳出決算総括表



(単位:円・%)

会計区分		平成26年度	平成25年度	比較		
				増減額	増減率	
一般会計	歳入総額	25,625,081,511	24,511,675,536	1,113,405,975	4.5	
	歳出総額	25,012,998,856	23,674,069,722	1,338,929,134	5.7	
	歳入歳出差引額	612,082,655	837,605,814	▲ 225,523,159	▲ 26.9	
特別会計	国民健康保険	歳入総額	7,276,702,656	7,186,281,720	90,420,936	1.3
		歳出総額	7,660,572,809	7,431,033,209	229,539,600	3.1
		歳入歳出差引額	▲ 383,870,153	▲ 244,751,489	▲ 139,118,664	56.8
	後期高齢者医療	歳入総額	820,779,378	771,587,647	49,191,731	6.4
		歳出総額	820,245,589	771,015,858	49,229,731	6.4
		歳入歳出差引額	533,789	571,789	▲ 38,000	▲ 6.6
	介護保険	歳入総額	3,672,710,710	3,492,369,380	180,341,330	5.2
		歳出総額	3,640,413,449	3,481,200,304	159,213,145	4.6
		歳入歳出差引額	32,297,261	11,169,076	21,128,185	189.2
	土地区画整理事業	歳入総額	362,153,085	574,012,670	▲ 211,859,585	▲ 36.9
		歳出総額	362,153,085	573,643,393	▲ 211,490,308	▲ 36.9
		歳入歳出差引額	0	369,277	▲ 369,277	皆減
	土地取得事業	歳入総額	114,983,449	101,031,056	13,952,393	13.8
		歳出総額	114,983,449	101,031,056	13,952,393	13.8
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
	産業廃棄物処理事業	歳入総額	78,017,548	118,079,804	▲ 40,062,256	▲ 33.9
		歳出総額	78,017,548	118,079,804	▲ 40,062,256	▲ 33.9
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
	墓園事業	歳入総額	44,941,374	92,313,432	▲ 47,372,058	▲ 51.3
		歳出総額	44,941,374	92,313,432	▲ 47,372,058	▲ 51.3
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
駐車場事業	歳入総額	47,864,218	45,596,837	2,267,381	5.0	
	歳出総額	47,864,218	45,596,837	2,267,381	5.0	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
水道事業会計 下水道事業会計を除く 合計	歳入総額	38,043,233,929	36,892,948,082	1,150,285,847	3.1	
	歳出総額	37,782,190,377	36,287,983,615	1,494,206,762	4.1	
	歳入歳出差引額	261,043,552	604,964,467	▲ 343,920,915	▲ 56.8	

II. 普通会計決算

※普通会計とは、各市町村では会計区分が異なります。そこで、地方公共団体を統一的な基準で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分のことをいいます。
 恵庭市では、一般会計及び土地区画整理事業、土地取得事業、産業廃棄物処理事業、墓園事業各特別会計並びに駐車場事業特別会計のうち未整備分の合計としています。

1.歳入決算の概要

市税収入では、健康志向によりたばこ税が減収となる一方で、景気の動向、国家公務員の給与復元等の影響のため市民税(個人)、市民税(法人)、固定資産税が増加したことにより前年より増加となっております。税制改正の影響により譲与税は減、交付金については微増でした。地方交付税は、全体的に単位費用が減となり、消費税による地方消費税交付金が増となったことなどにより前年より0.3億円の減となっております。

国庫支出金・道支出金は、臨時福祉給付金や自立支援給付費負担金などが増加し、更に、建設事業の増加によって、全体では大きく増となりました。繰入金については、財政調整基金を2億円繰り入れたため、前年に比べ増、地方債については、消防通信指令施設整備や恵明中学校の増築など大型事業の実施により、前年に比べ増加しました。
 歳入決算額は、前年に比べ5.4億円の増。これは前年に比べて補助費や扶助費に係る補助金が増えたためです。依存財源は全体の61.4%を占めており、国からの影響を受けやすい状況にあります。

① 款別歳入決算の内訳

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減		説明(主な増減の内容)	
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率		
1 市 税	7,737,154	30.0	7,591,088	30.1	146,066	1.9		
主な税目(現年度)	市民税(個人)	2,801,720	—	2,778,957	—	22,763	0.8	○調定額 対前年度比+14,847千円 収納率98.5%
	市民税(法人)	497,917	—	481,300	—	16,617	3.5	○調定額 対前年度比+16,337千円 収納率99.7%
	純固定資産税 (都市計画税含む)	3,669,202	—	3,561,050	—	108,152	3.0	○調定額 対前年度比+106,784千円 収納率99.1%
	たばこ税	531,462	—	542,743	—	▲11,281	▲2.1	○売上本数 ▲3,044千本
	滞納繰越分	96,915	—	90,311	—	6,604	7.3	○対前年度比収納率+1.7%の18.2%
2 地方譲与税	248,889	1.0	263,583	1.0	▲14,694	▲5.6		
	地方揮発油譲与税	74,525	—	80,530	—	▲6,005	▲7.5	
	自動車重量譲与税	174,364	—	183,053	—	▲8,689	▲4.7	
3 利子割交付金	15,767	0.1	19,116	0.1	▲3,349	▲17.5		
4 配当割交付金	32,766	0.1	16,660	0.1	16,106	96.7		
5 株式等譲渡所得割交付金	17,467	0.1	22,728	0.1	▲5,261	▲23.1		
6 地方消費税交付金	811,529	3.1	663,242	2.6	148,287	22.4		
7 ゴルフ場利用税交付金	71,102	0.3	70,673	0.3	429	0.6		
8 自動車取得税交付金	30,328	0.1	66,488	0.3	▲36,160	▲54.4		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	268,516	1.0	283,718	1.1	▲15,202	▲5.4		
10 地方特例交付金	43,588	0.2	49,303	0.2	▲5,715	▲11.6	○減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分) ▲5,715千円 ○減収補てん特例交付金(自動車取得税減税分) 廃止 ○児童手当等特例交付金 廃止	
11 地方交付税	5,468,603	21.2	5,502,518	21.8	▲33,915	▲0.6		
	普通交付税	4,889,253	—	4,953,879	—	▲64,626	▲1.3	○H26年度普通交付税交付額算定内訳 ・基準財政需要額 11,381,792千円(対前年度比+73,722千円) ・基準財政収入額 6,492,539千円(対前年度比+138,348千円) ・交付額 4,889,253千円(対前年度比+64,626千円) ○主な増減要因(対前年度比) ・消防費 +30,279千円 ・包括算定経費▲96,693千円 ・社会福祉費 +44,107千円 ・臨時財政特例債償還費+77,954千円 ・固定(家屋)+32,852千円 ・地方消費税交付金+128,413千円

款	平成26年度		平成25年度		比較増減		説明(主な増減の内容)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
特別交付税	579,270	—	548,430	—	30,840	5.6	○主な増減要因(対前年度比) ・文化財+10,442千円 災害復旧+17,365千円 自動車駐輪場整備+3,153千円
12 交通安全対策特別交付金	10,376	0.1	11,739	0.1	▲ 1,363	▲ 11.6	
13 分担金及び負担金	24,106	0.1	29,782	0.1	▲ 5,676	▲ 19.1	○主な増減要因(対前年度比) ・復興支援負担金▲7,817千円 ・耕地利用高度化推進事業地元負担金+399千円 ・老人福祉施設入所負担金+513千円
14 使用料及び手数料	763,662	3.0	757,678	3.0	5,984	0.8	○主な増減要因(対前年度比) ・住宅手数料+11,289千円 ・家庭廃棄物処理手数料▲9,637千円
15 国庫支出金	5,002,370	19.4	4,852,913	19.2	149,457	3.1	
児童手当負担金	595,408	—	601,140	—	▲ 5,732	▲ 1.0	
生活保護費負担金	1,445,339	—	1,532,119	—	▲ 86,780	▲ 5.7	
その他国支出金	2,961,623	—	2,719,654	—	241,969	8.9	○主な増減要因(対前年度比) ・恵明中学校増築事業費+312,029千円 ・恵庭駅西口都市再生整備事業費+162,525千円 ・臨時福祉給付金事業費+158,944千円 ・恵庭地区用水対策事業費+124,782千円 ・子育て臨時給付金事業費+89,905千円 ・道路ストック総点検事業費▲25,520千円 ・公民館改修事業費▲120,153千円 ・公営住宅建設事業▲254,906千円 ・地域の元気臨時交付金▲281,134千円
16 道支出金	1,228,375	4.8	1,215,254	4.8	13,121	1.1	
緊急雇用創出・ふるさと再生特別対策事業	23,629	—	35,048	—	▲ 11,419	▲ 32.6	
強い農業づくり事業	25,841	—	53,114	—	▲ 27,273	▲ 51.3	
その他道支出金	1,178,905	—	1,127,092	—	51,813	4.6	○主な増減要因(対前年度比) ・自立支援給付費+29,454千円 ・後期高齢者医療保険基盤安定費等負担金+17,458千円 ・商店街活性化振興事業費+18,200千円 ・障害児施設給付費+7,312千円 ・衆議院議員選挙費委託金+25,190千円 ・国民健康保険保険基盤安定化費等負担金▲32,827千円 ・緊急雇用創出推進事業費▲11,419千円
17 財産収入	136,364	0.5	257,640	1.0	▲ 121,276	▲ 47.1	○主な増減要因(対前年度比) ・市有地処分収入▲72,950千円 ・土地貸付収入▲3,373千円 ・出捐金返戻収入▲40,000千円
18 寄附金	9,884	0.0	14,464	0.1	▲ 4,580	▲ 31.7	
19 繰入金	241,799	0.9	129,480	0.5	112,319	86.7	○主な増減要因(対前年度比) ・財政調整基金繰入金+205,517千円 ・生涯学習施設基金繰入金+13,673千円 ・水と緑と花のまちづくり推進基金繰入金▲13,451千円 ・福祉施設建設基金繰入金▲100,496千円
20 繰越金	606,840	2.4	493,417	1.9	113,423	23.0	
21 諸収入	424,178	1.6	588,760	2.3	▲ 164,582	▲ 28.0	○主な増減要因(対前年度比) ・中小企業振興融資預託金元金収入▲70,500千円 ・重度障害者医療費返還金▲11,569千円 ・退職手当精算金▲89,093千円
22 市債	2,586,400	10.0	2,344,338	9.3	242,062	10.3	
建設事業充当市債	1,357,300	—	1,014,700	—	342,600	33.8	○主な増減要因(対前年度比) ・こすもす保育園建替事業債+127,000千円 ・バリアフリー特定道路整備事業債▲20,500千円 ・恵庭駅西口土地区画整理事業債▲42,200千円 ・市営住宅建設事業債▲188,500千円 ・恵庭駅西口都市再生整備事業債+79,800千円 ・消防通信指令施設整備事業債+141,500千円 ・恵明中学校増築事業債+218,600千円 ・単独災害復旧事業債+11,500千円
経常経費充当市債	1,229,100	—	1,329,638	—	▲ 100,538	▲ 7.6	○臨時財政対策債 ▲96,838千円 ○上水道事業出資債▲3,700千円
歳入合計	25,780,063	100.0	25,244,582	100.0	535,481	2.1	

2.歳出決算の概要

歳出では、消防通信指令施設や恵庭駅西口の整備を行うなど、市民の生活環境が整い安全安心でゆとりのあるまちづくりに取り組みました。

経常経費については、マイナンバー制度等や消費増税により物件費が増加しています。また自立支援給付・介護サービス費の増加に伴い、扶助費は今年度も増加しています。公債費については、前年度より減少しており、数年間は緩やかに減少していく見込みです。しかし、今後の大型事業によっては、その後増加していく見込みです。

このことから歳出面からみても、恵庭市を取り巻く環境は楽観視できるものではありません。しかしその中にもあっても、市民の皆様の声を計画的かつ効果的に反映できるよう取り組んだところです。

(単位:千円・%)

①款別決算額及び財源の内訳

款名	平成26年度				平成25年度			決算額比較	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
1 議会費	227,477	0.9	0	227,477	234,176	0.9	234,176	▲ 6,699	▲ 2.9
2 総務費	2,903,889	11.5	440,095	2,463,794	3,070,579	12.6	2,751,846	▲ 166,690	▲ 5.4
3 民生費	9,010,970	35.8	4,543,361	4,467,609	8,242,323	33.8	4,155,319	768,647	9.3
4 衛生費	1,619,753	6.4	437,191	1,182,562	1,457,564	6.0	1,004,054	162,189	11.1
5 労働費	48,352	0.2	25,429	22,923	68,935	0.3	33,887	▲ 20,583	▲ 29.9
6 農林水産業費	336,577	1.4	105,996	230,581	378,572	1.6	255,533	▲ 41,995	▲ 11.1
7 商工費	458,442	1.8	194,788	263,654	480,627	2.0	239,516	▲ 22,185	▲ 4.6
8 土木費	3,818,129	15.2	1,370,194	2,447,935	4,339,788	17.8	2,725,172	▲ 521,659	▲ 12.0
9 消防費	1,319,042	5.2	518,769	800,273	829,402	3.3	775,830	489,640	59.0
10 教育費	2,837,087	11.3	691,311	2,145,776	2,669,599	10.9	2,098,627	167,488	6.3
11 災害復旧費	12,332	0.1	11,500	832	0	0.0	0	12,332	皆増
12 公債費	2,575,931	10.2	214,374	2,361,557	2,635,042	10.8	2,424,887	▲ 59,111	▲ 2.2
13 職員費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	-
14 予備費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	-
歳出合計	25,167,981	100.0	8,553,008	16,614,973	24,406,607	100.0	16,698,847	761,374	3.1

②主な性質別経費及び財源の内訳

款名	平成26年度				平成25年度			比較増減	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
人件費	4,223,793	16.8	189,356	4,034,437	4,196,697	17.2	3,962,813	27,096	0.6
物件費	3,728,998	14.8	776,002	2,952,996	3,460,519	14.2	2,775,726	268,479	7.8
扶助費	5,209,392	20.7	3,548,460	1,660,932	5,078,404	20.8	1,613,034	130,988	2.6
補助費等	1,929,543	7.7	342,588	1,586,955	1,771,170	7.3	1,608,539	158,373	8.9
普通建設事業費	4,346,412	17.3	2,790,739	1,555,673	3,968,287	16.3	1,656,101	378,125	9.5
公債費	2,575,112	10.2	214,374	2,360,738	2,632,402	10.8	2,422,247	▲ 57,290	▲ 2.2
繰出金	1,983,611	7.9	303,930	1,679,681	1,930,208	7.9	1,671,366	53,403	2.8

③性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円・%)

性質別区分	平成26年度		平成25年度		比較増減		説明(主な項目)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
人件費	4,223,793	16.8	4,196,697	17.2	27,096	0.6	○年度末正職員数(473人→468人) ・職員給+47,482千円 ・職員共済費+13,449千円 ・退職手当組合負担金▲33,420千円 ・地方議員共済組合等負担+816千円
物件費	3,728,998	14.8	3,460,519	14.2	268,479	7.8	○主な増減要因(対前年度比) ・備品購入費▲28,125千円 (主な要因:学校パソコンウイルス対策ソフトの減など) ・その他+27,583千円 (主な要因:賃金の増の影響など) ・委託料+269,021千円 (主な要因:消費税、社会保障・税番号制度システム改修委託などの増)
維持補修費	707,516	2.8	774,156	3.2	▲66,640	▲8.6	○主な増減要因(対前年度比) ・除排雪経費▲22,353千円 ・教育施設における維持補修費の減
扶助費	5,209,392	20.7	5,078,404	20.8	130,988	2.6	○主な増減要因(対前年度比) ・自立支援給付費+98,646千円 ・児童手当▲4,160千円 ・重度心身障害者医療費助成事業費▲16,848千円 ・保育所関係費+81,627千円 ・生活保護費▲5,863千円
補助費等	1,929,543	7.6	1,771,170	7.2	158,373	8.9	○主な増減要因(対前年度比) ・臨時福祉給付金+125,195千円 ・子育て臨時給付金+78,840千円 ・繰替運用償還金▲60,150千円
普通建設事業費	4,346,412	17.3	3,968,287	16.3	378,125	9.5	
(補助事業)	(2,034,063)	(8.1)	(1,729,833)	(7.1)	(304,230)	17.6	○主な増減要因(対前年度比) ・OA化推進事業+62,613千円 ・福祉会館大規模改修事業補助金▲100,496千円 ・防犯対策事業(LED灯更新事業)▲149,289千円 ・焼却施設整備事業+37,274千円 ・西3線幹線排水路改修事業+35,083千円 ・商店街活性化振興事業+33,662千円 ・バリアフリー特定道路整備事業▲47,784千円 ・島松地区用水対策+99,244千円 ・恵庭駅西口整備事業+114,972千円 ・恵庭駅西口区画整理事業+211,773千円 ・恵央団地5号棟建設事業▲393,070千円 ・消防庁舎整備事業+246,337千円 ・消防通信指令施設整備事業+265,632千円 ・恵明中学校増築事業+551,624千円 ・柏小学校トイレ改修事業▲69,867千円 ・公民館改修事業▲228,160千円 ・駒場体育館耐震化推進事業▲70,161千円 ・地区会館耐震化推進事業▲62,495千円
(単独事業)	(2,312,349)	(9.2)	(2,238,454)	(9.2)	(73,895)	3.3	
災害復旧費	12,332	0.1	0	0.0	皆増	皆増	
公債費	2,575,112	10.2	2,632,402	10.8	▲57,290	▲2.2	○主な増減要因(対前年度比) ・元金償還▲13,433千円 ・利子償還▲43,963千円
積立金	68,985	0.3	201,468	0.8	▲132,483	▲65.8	○主な増減要因(対前年度比) ・財政調整基金積立金▲127,392千円 ・まちづくり基金積立金▲4,183千円
投資・出資金	148,729	0.6	154,135	0.6	▲5,406	▲3.5	○主な増減要因(対前年度比) ・石狩東部広域水道企業団出資金▲4,061千円 ・下水道事業出資金▲1,345千円
貸付金	233,558	0.9	239,161	1.0	▲5,603	▲2.3	○主な増減要因(対前年度比) ・障害児(者)支援施設建設事業資金貸付金+60,000千円 ・市中小企業振興融資預託金▲66,000千円
繰出金	1,983,611	7.9	1,930,208	7.9	53,403	2.8	○主な増減要因(対前年度比) ・国保会計繰出金+7,145千円 ・介護保険会計繰出金+34,678千円 ・後期高齢者広域連合繰出金+16,101千円
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	
合計	25,167,981	100.0	24,406,607	100.0	749,042	3.1	

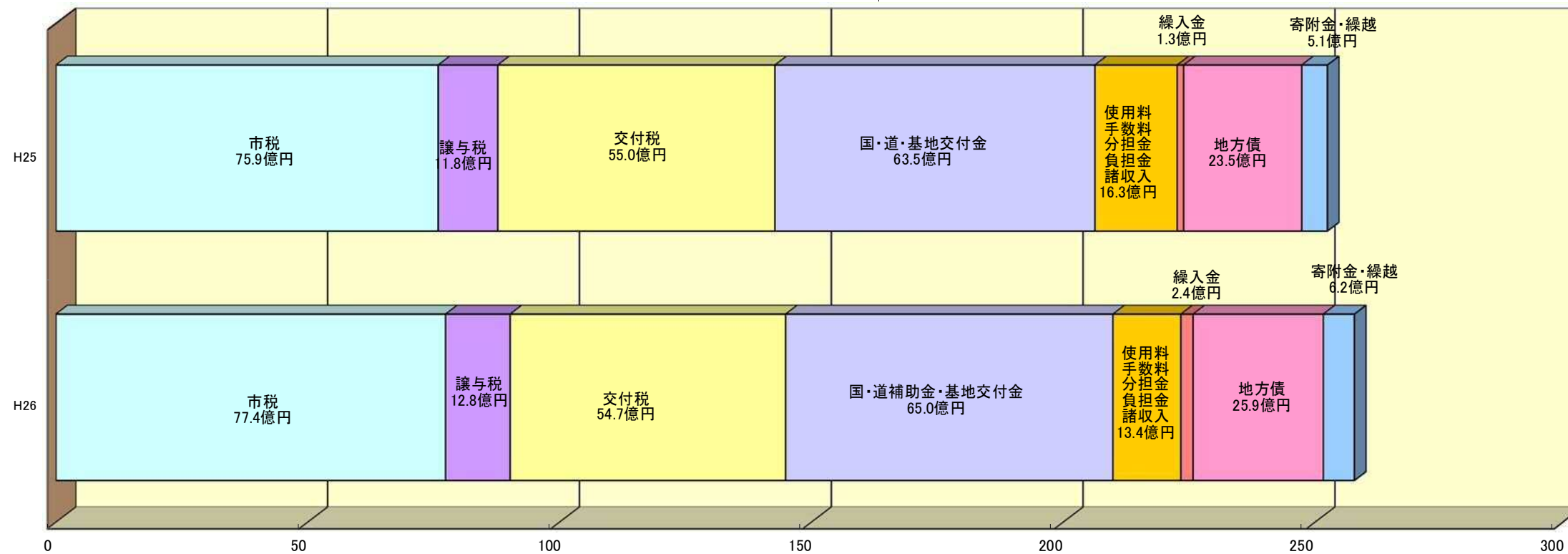
Ⅲ. 普通会計決算(図表編)

1. 歳入決算の概要

① 款別歳入決算額の内訳(図表編)

前年度に比べ、歳入決算額が5.4億円増えています。交付税や分担金・負担金・諸収入が減少している一方で、その他の項目では微増しています。

今後も安定した財政運営を行うために、市税収入の減少をいとめることは必要不可欠です。市では、積極的な企業誘致や地域活性化を図っていきます。



② 款別歳入決算額の内訳(家計置換え編)

地方自治体は、利益を追求する会社と同じではありません。もちろん最少の経費で最大の効果をあげることが至上命題ですが、お金が余れば余るだけいいというわけでもありません。しかし、今まで表記してきた億円単位や千円単位ではわかりづらさがあるでしょう。そこで、家計と同列で扱うには難しい部分がありますが、ここでは家計に置き換えて考えてみたいと思います。

少しはなじみやすくなったでしょうか。家計と地方自治体の財政の違いをあげるとすれば、借金があげられると思います。地方自治体が借金をする理由の一つに、現在居住されている住民のみならず将来居住されている住民にも公平に負担をしていただくことがあります。例えば、小学校は今いる人だけではなく、これから生まれてくる子どもも通ったりします。今いる人だけに負担を求めるべきではない、と考える根拠がここにあります。

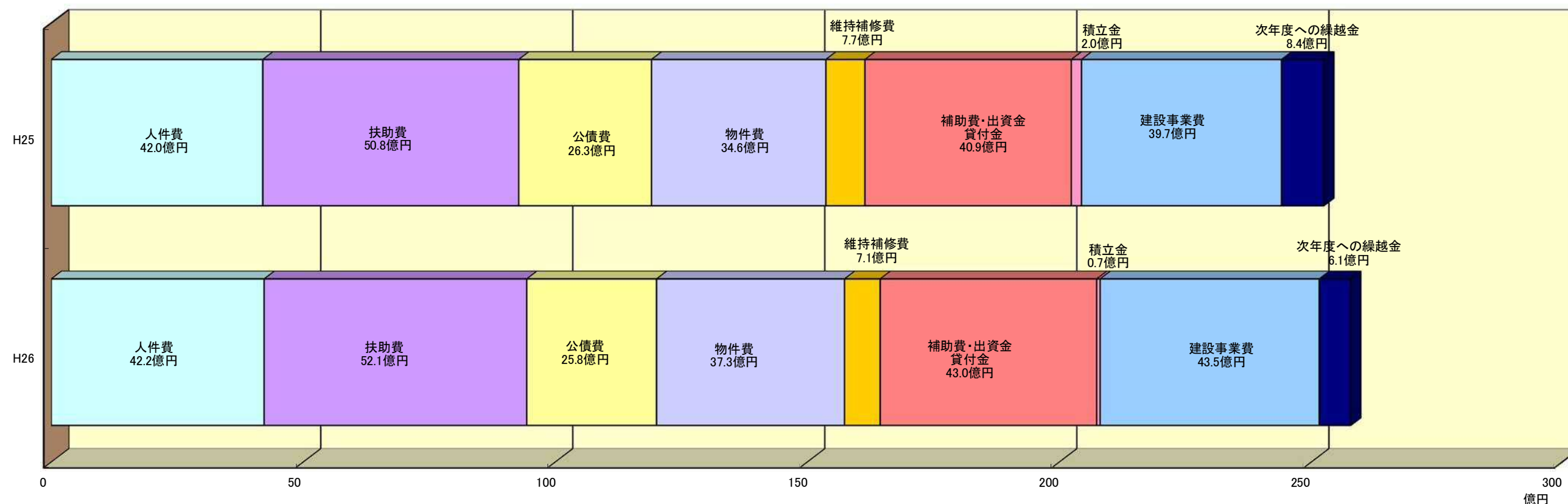
家計収入	(市の歳入項目)	平成26年度	構成費	平成25年度	構成費	伸び率 (H25-H26)	用語解説
給料・基本給	(市税)	105,000円	30.0%	105,000円	30.0%	0.0%	市民や事業所が市に納めた税金
ボーナス	(譲与税/交付金等)	17,000円	4.9%	16,000円	4.6%	6.3%	国・道が基準に基づき市町村に譲与するもの
諸手当	(地方交付税)	74,000円	21.1%	76,000円	21.7%	△ 2.6%	国税の一定割合を基準に基づき市町村に交付するもの
その他の手当	(国/道補助金)	88,000円	25.1%	88,000円	25.1%	0.0%	国や道からの支出金
パート収入	(分担金/使用料等)	19,000円	5.4%	23,000円	6.6%	△ 17.4%	施設やサービス利用者に負担していただく費用など
貯金の取崩	(繰入金)	3,000円	0.9%	2,000円	0.6%	50.0%	積立金(貯金)を取り崩したものの
借金	(地方債)	35,000円	10.0%	33,000円	9.4%	6.1%	長期的な借入金(住宅ローンのようなもの)
その他収入	(諸収入等)	9,000円	2.6%	7,000円	2.0%	28.6%	貸付金の元利収入や土地の貸付金など
合計		350,000円	100.0%	350,000円	100.0%	0.0%	

2. 歳出決算の概要

① 性質別歳出決算額の内訳(図表編)

この表からみてとれることは、公債費が減少、そして扶助費、建設事業費が増加していることです。中でも扶助費は年々増加しております。社会保障費の伸びを考えると仕方がない面もありますが、今後の高齢化

に伴い、増加の一途をたどることが予想されます。また、建設事業の増加は恵明中学校増築事業による影響が大きいです。今後も安定した財政運営を行うために、事業の選択が必要となります。



② 性質別歳出決算額の内訳(家計置換え編)

歳入と同様に家計に置き換えると下記のとおりとなります。やはりここでも社会保障費の伸びが、医療費・教育費の伸びという形であらわれています。家計との大きな違いは、家の新築・車の購入をすぐにやめることができないことでしょうか。地域の実情にあわせた建設事業は、限りある財源の中で工面して行わなければなりません。

また、家族への仕送りにあたる繰出金なども医療・介護保険などであり減らすことは容易ではありません。依然として厳しい状況が続くことが予想されますが、市民の皆様の声に耳を傾け、将来の恵庭市を希望のある「住んでよかったと言えるまち」にするため、今後も限られた財源を最大限効果的・効率的に配分し、数ある地域の課題に対応していきます。

家計支出	(市の歳出項目)	平成26年度	構成費	平成25年度	構成費	伸び率	用語解説
食費	(人件費)	57,000円	16.3%	58,000円	18.0%	△ 1.7%	職員給料や議員報酬、共済費など
医療費・教育費	(扶助費)	71,000円	20.3%	70,000円	20.9%	1.4%	生活保護費や高齢者、障がい者などの社会保障費
家や車のローン返済	(公債費)	35,000円	10.0%	36,000円	11.1%	△ 2.8%	市の借入にかかる返済金
光熱水費	(物件費)	51,000円	14.6%	48,000円	14.6%	6.3%	施設の光熱水費などの管理費や委託料、賃金・共済費など
家や車の修繕費	(維持補修費)	10,000円	2.8%	11,000円	3.4%	△ 9.1%	施設等の維持補修に要した経費
家族への仕送り	(補助費/繰出金/貸付金等)	58,000円	16.5%	57,000円	17.1%	1.8%	各種団体等への補助金・負担金や特別会計への支払など
貯金	(積立金)	1,000円	0.3%	3,000円	0.9%	△ 66.7%	特定の目的のために設けられた基金への積立金
家の新築・車の購入	(建設事業費)	59,000円	16.9%	55,000円	11.1%	7.3%	道路や学校の大規模改修などの費用
今月、余ったお金	(繰越金)	8,000円	2.3%	12,000円	2.9%	△ 33.3%	その年の歳入総額から歳出総額の差引額(翌年度に繰越して使用)
合計		350,000円	100.0%	350,000円	100.0%	0.0%	

IV. 健全化判断比率の状況

① 健全化判断比率の状況

(1) 国が示す財政状況の健全度(危険度)の基準

夕張市の破綻に端を発し、国がまちの財政の健全度や危険度がどのくらいなのか住民に理解していただくために、4つの指標の公表を義務付けました。指標からは、収支の赤字度合いや、借金負担の危険度がわかります。

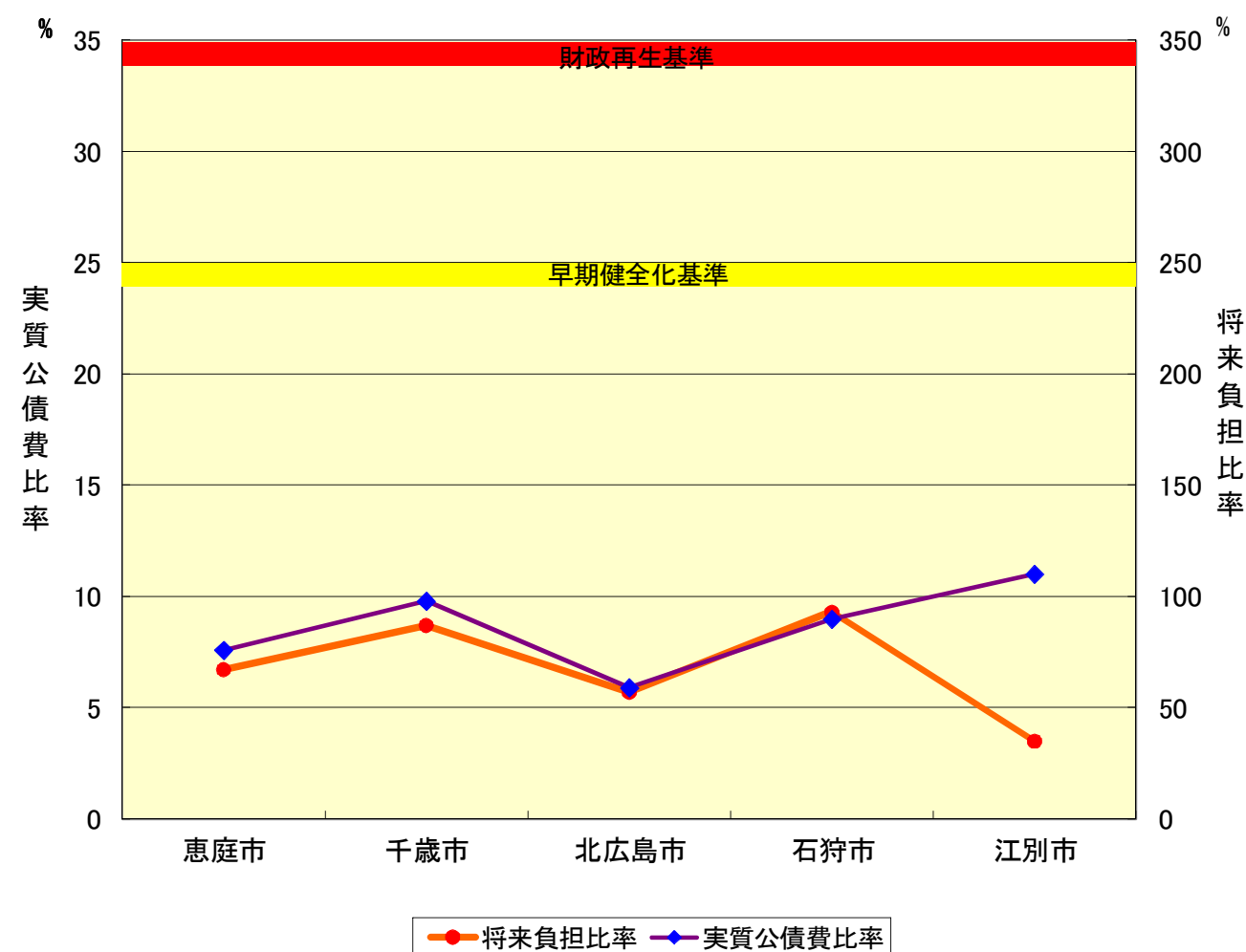
(2) 恵庭市の財政健全化判断比率

恵庭市は、4指標全てが基準を下回っています。今後も、無計画な財政運営をしない限り基準を上回ることはないでしょう。しかし、こうした指標が今後少子高齢化が進むとともにどういった状況になるのか予想することは困難です。市民や議会もこうした指標をチェックしていくことが求められています。

1.国が示す財政状況の健全度の基準		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	説明
国が示した基準	早期健全化基準	12.82	17.82	25.0	350.0	この基準を超えると、財政状況が悪化したとみなされ、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければなりません。
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		この基準を超えると、財政状況が極端に悪化したとみなされ、国などの関与により確実な再生を図らなければなりません。

2.恵庭市の財政健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	備考
平成26年度決算	—(※)	—(※)	7.6	67.1	(※)実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」表示になります。

② 石狩管内他市との比較



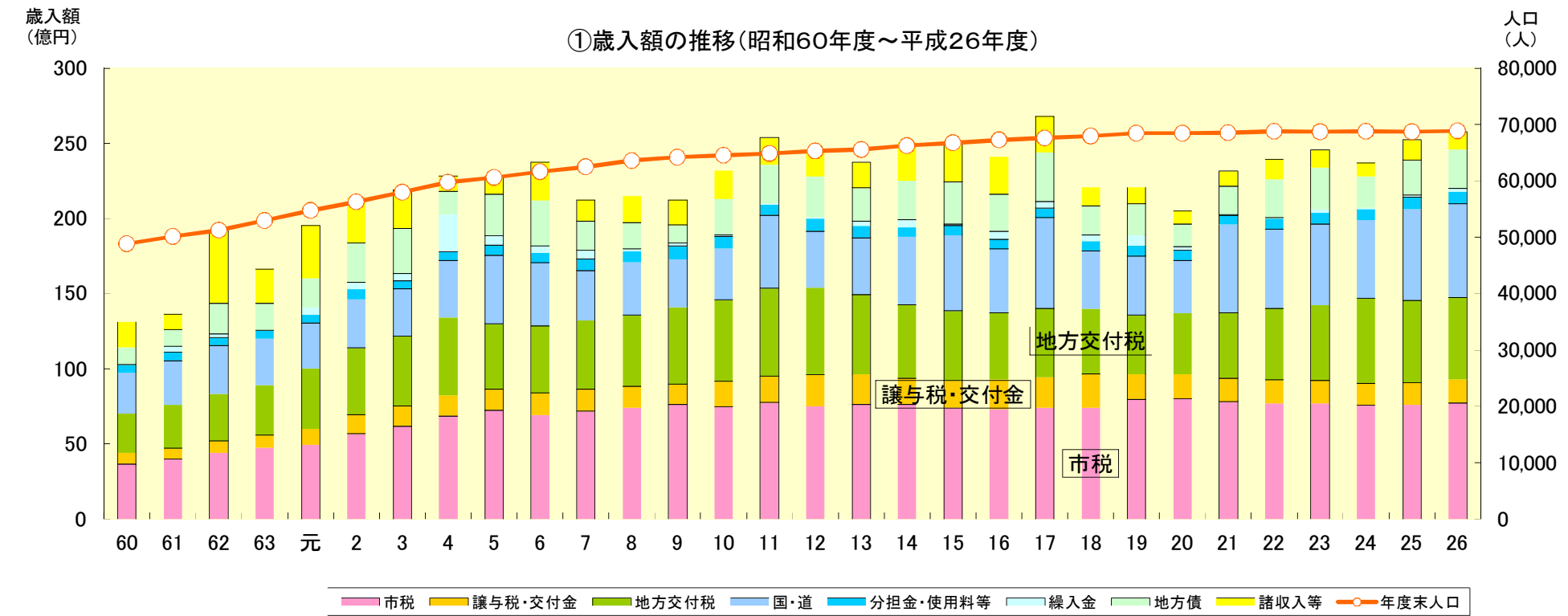
主な財政指標	恵庭市	千歳市	北広島市	石狩市	江別市
実質公債費比率	7.6%	9.8%	5.9%	8.5%	11.1%
将来負担比率	67.1%	86.7%	56.8%	93.3%	34.6%
財政力指数	0.562	0.760	0.627	0.507	0.504
経常収支比率	91.6%	90.8%	91.2%	90.6%	92.8%

恵庭市は、石狩管内で中位にいます。全道市と比較すると石狩管内は比較的財政的に恵まれている状況にあります。しかし、全国的に見ると北海道全体は厳しい財政状況と言え、恵庭市も全国平均より若干悪い指標となっています。(実質公債費比率市区町村平均8.0 将来負担比率市区町村平均45.8)

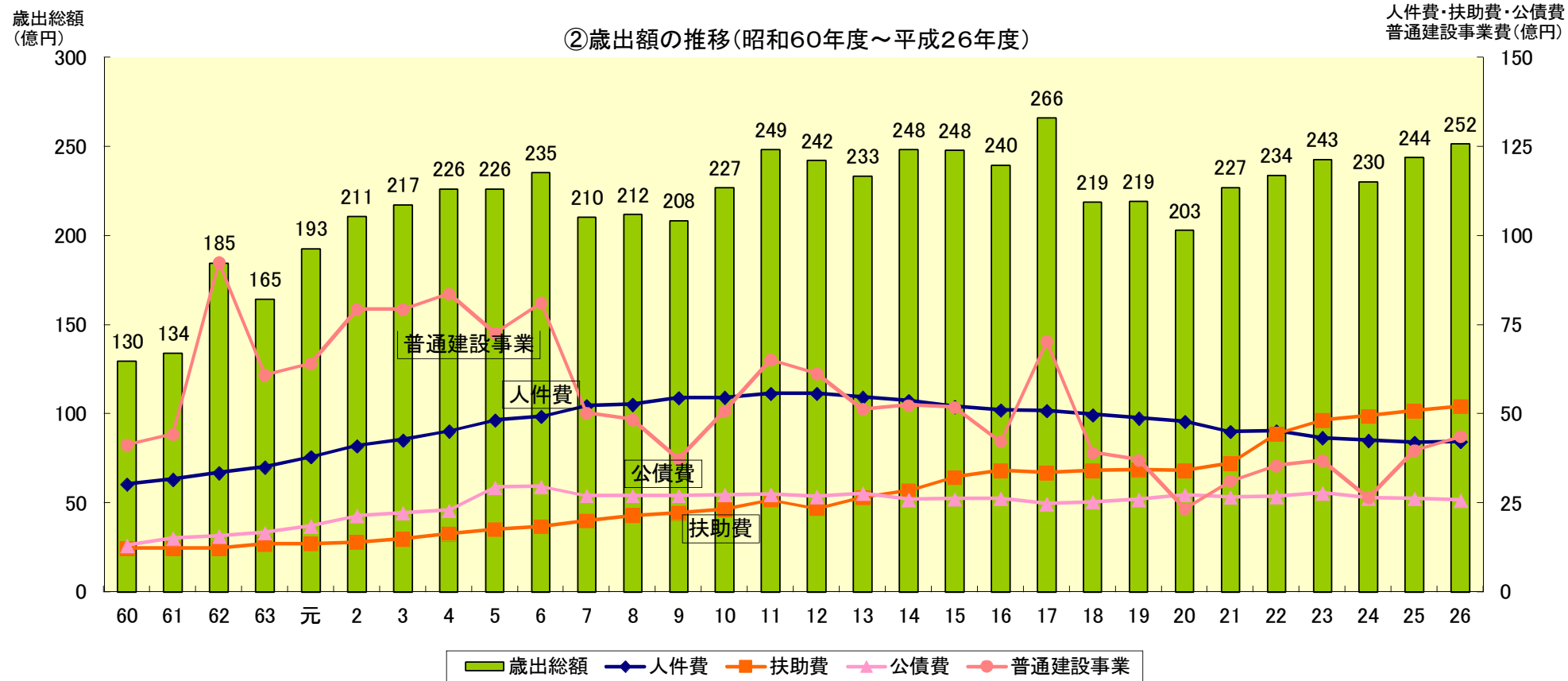
財政用語MEMO

- 実質赤字比率**：一般会計等の実質赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合にあるかを示した指標
- 連結実質赤字比率**：一般会計以外の特別会計や企業会計を含めた、恵庭市の全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 実質公債費比率**：一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 将来負担比率**：一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標
- 財政力指数**：普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で割った値1.00を下回ると普通交付税交付団体となる
- 経常収支比率**：経常的に支出される一般財源の額(経常経費充当一般財源)が、経常的に収入される一般財源の総額(経常一般財源総額)に占める割合

V. 収入と支出の推移



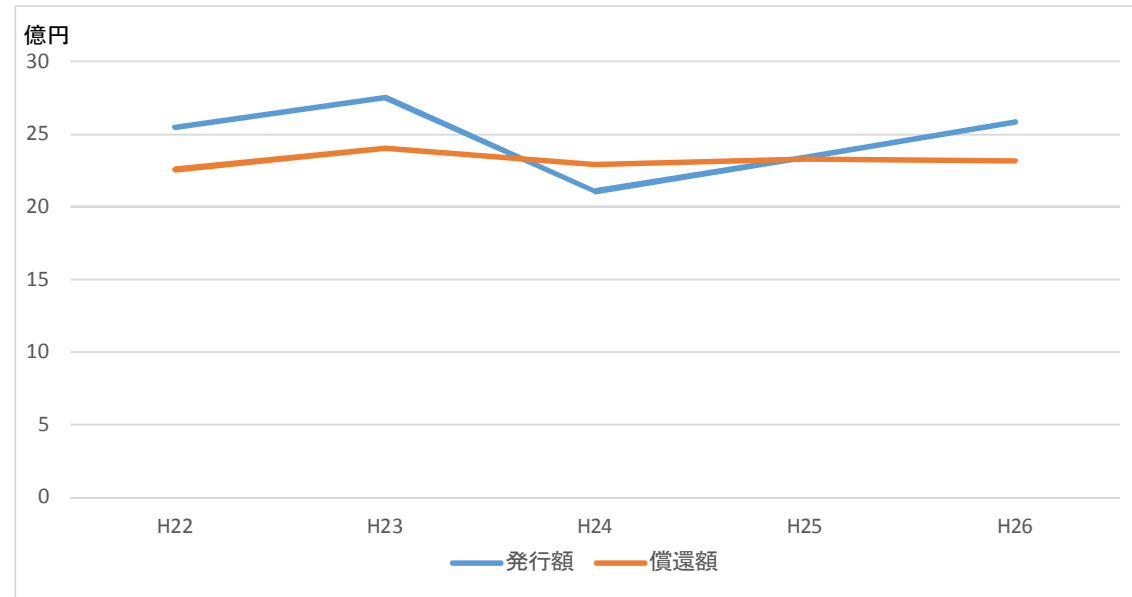
市の収入の根幹である市税収入は、人口とともに増加していましたが、近年は労働者人口の減少や長引く景気低迷により減少傾向にあります。次に多い地方交付税は、三位一体改革により減少傾向にありましたが、国の政策転換により一定程度回復しました。歳入全体としては、普通建設事業の多い年には、国・道支出金が増えることから、平成26年度は過去10年間に於いて平成17年度の次に大きい規模となっています。今後も市税や地方交付税の大幅な増加を見込むことは非常に困難です。その前提にたちながら、今後の行政運営を行っていく必要があるといえます。



恵庭市は市外化区域の拡大、人口増加とともに社会基盤整備を積極的に行ってきました。近年は一定規模で推移していますが、今後市民生活に直結するごみ処理問題や老朽化する公共施設に対応するための普通建設事業が必要となってきます。人件費は平成12年度をピークに減少しています。公債費は、平成13年度以降の普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行増加などにより高止まりの状況となっています。扶助費は、高齢化や景気低迷の影響を受け、増加傾向で推移しており、平成23年度からは人件費を超える決算額となっています。現在の高齢化等の状況を考えると扶助費の減少は見込みづらい状況といえるでしょう。今後も事業の取捨選択を行いながら、時代に合ったサービスを安定的に提供できるよう努めていきます。

V-1.ピックアップ！市債の状況～臨時財政対策債について～

① 恵庭市の市債（発行・償還）の推移（過去5カ年）



この後の「VI. 地方債現在高と基金の状況」で地方債現在高を取り上げますが、ここでは市債の発行額、償還額について取り上げます。

過去5年間の市債の発行額と償還額の推移を見てみると、平成24年度を除いて市債の発行額が償還額を上回っています。(①)このことから市債の現在高が増加していくことがわかります。(詳しくは「VI. 地方債現在高と基金の状況」で確認ください。)

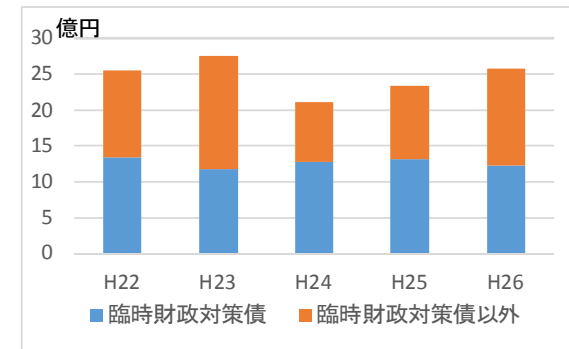
しかし、市債には、様々な種類の市債があり、単純な負債でない市債がいくつもあります。その中でもとりわけ特殊な臨時財政対策債についてピックアップします。

臨時財政対策債は地方交付税の代替財源とされる市債で、後年次にその全額を普通交付税で措置されるため、実質的な市の負担はありませんが、この臨時財政対策債の発行により、市債の現在高は大きく影響を受ける形となります。臨時財政対策債は市債発行額のおよそ半分を占め、毎年10億円以上発行している一方で(②)、償還額は平成26年度においても4億円程度となっております(③)。臨時財政対策債の発行額が償還額を上回ることが、市債の現在高を増やす主要因となっております。(臨時財政対策債の発行額と償還額は(④)のとおりです。)

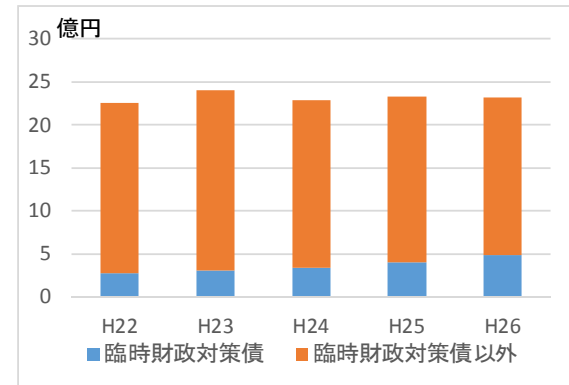
臨時財政対策債は平成13年度から始まり、原則20年での償還としているため、少なくとも平成33年頃までは発行額が償還額を上回り、市債の現在高に大きく影響を与える見込みです。

これほど市債の現在高に大きな影響を与えている臨時財政対策債ですが、再度①の図を見ますと、臨時財政対策債の影響が見えにくくなっています。これは投資的・事業充当の市債を抑制しているためです。もし、臨時財政対策債を除いた場合の発行額と償還額を見てみると、発行額が償還額を上回ることなく推移していることがわかります(⑤)。臨時財政対策債は国の財政状況による影響が強く、コントロールすることは難しいですが、今後も規律ある財政運営に努めていく必要があります。

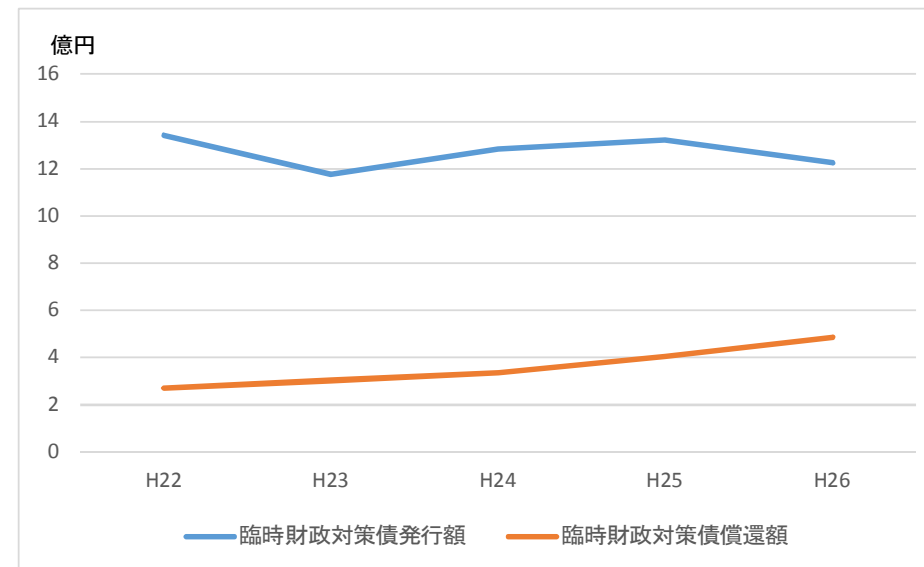
② 市債発行額の内訳（過去5カ年）



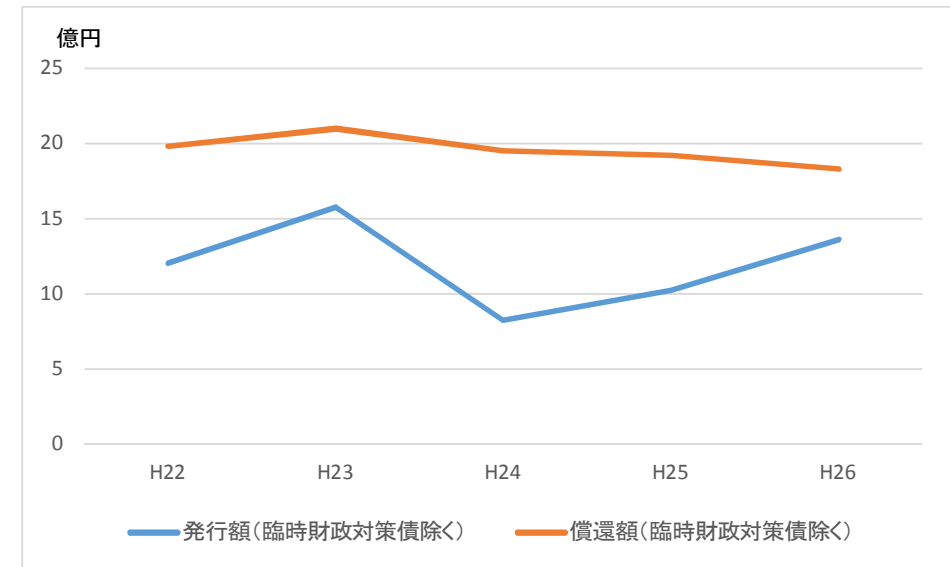
③ 市債償還額の内訳（過去5カ年）



④ 臨時財政対策債の発行額と償還額



⑤ 恵庭市の市債（発行・償還）の推移（過去5カ年）
（臨時財政対策債除く）

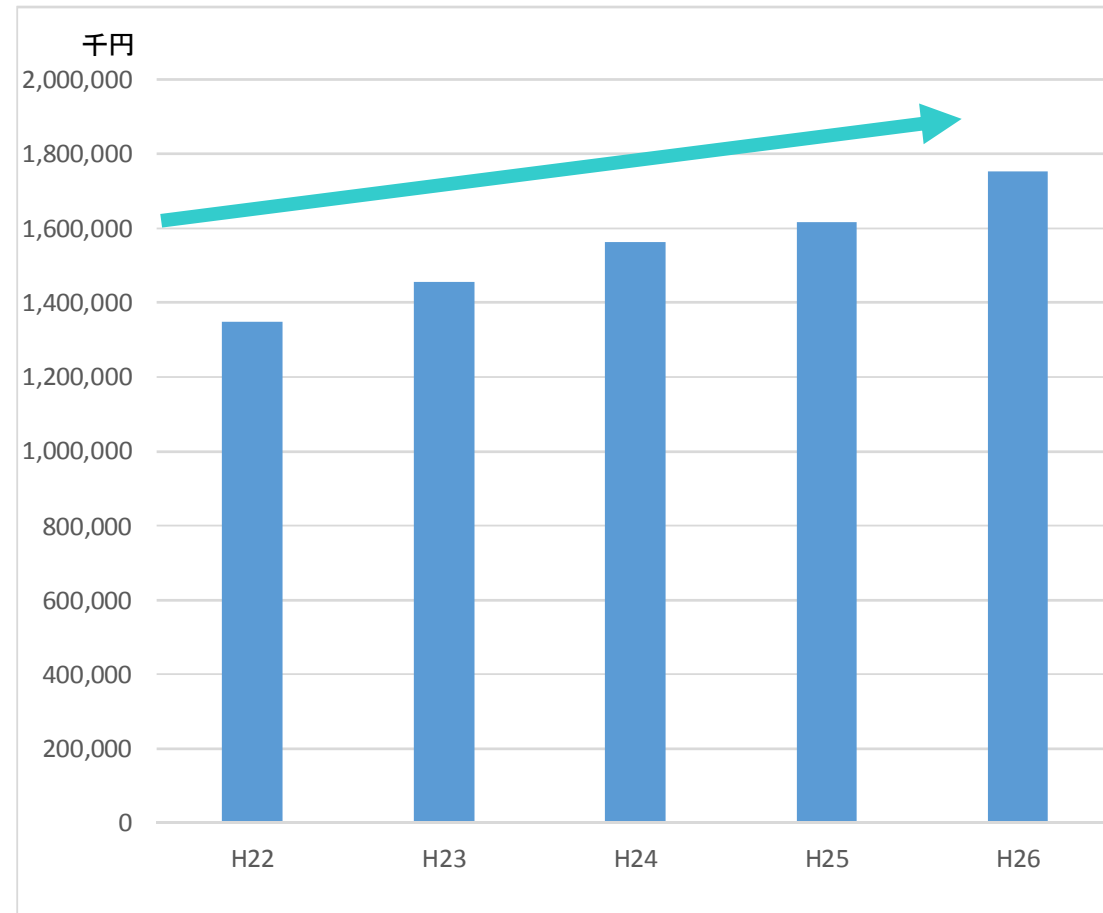


V-2.ピックアップ！施設管理費の状況

①施設管理費の推移

ここでは施設管理費について取り上げます。
 施設管理費は平成22年度～平成26年度の5年間で、4億円増加しています。施設の老朽化などに伴い、施設管理費については今後も増加していく見込みです。
 恵庭市では平成27年度に公共施設等総合管理計画の策定予定でいます。この計画により、適切な施設管理を行っていきます。

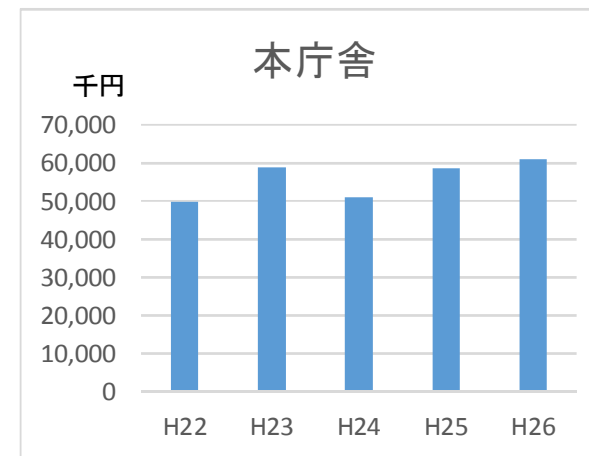
施設管理費の推移(平成22年～平成26年)



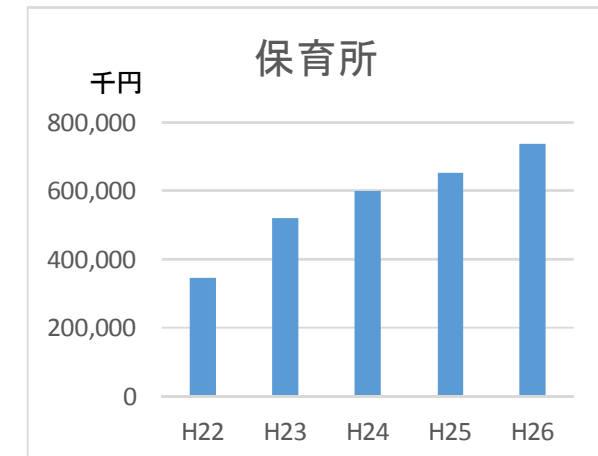
②主な施設管理費について

ここでは施設の主なものについて取り上げます。保育園をはじめとして、多くの施設は増加傾向にあります。①でも述べたとおり、施設の老朽化などにより、特段の対応をしない限りは、この増加傾向を止めることは難しいです。また、恵庭市においては平成32年に予定している焼却施設の供用開始により、これまで以上の施設管理費が必要になる見込みです。

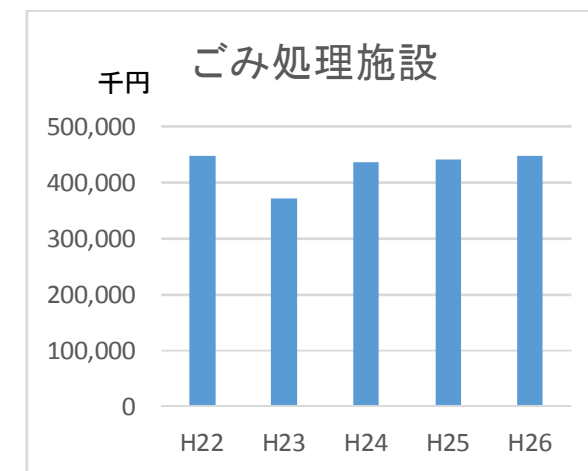
本庁舎の管理費(平成22年～平成26年)



保育所の管理費(平成22年～平成26年)



ごみ処理施設の管理費(平成22年～平成26年)

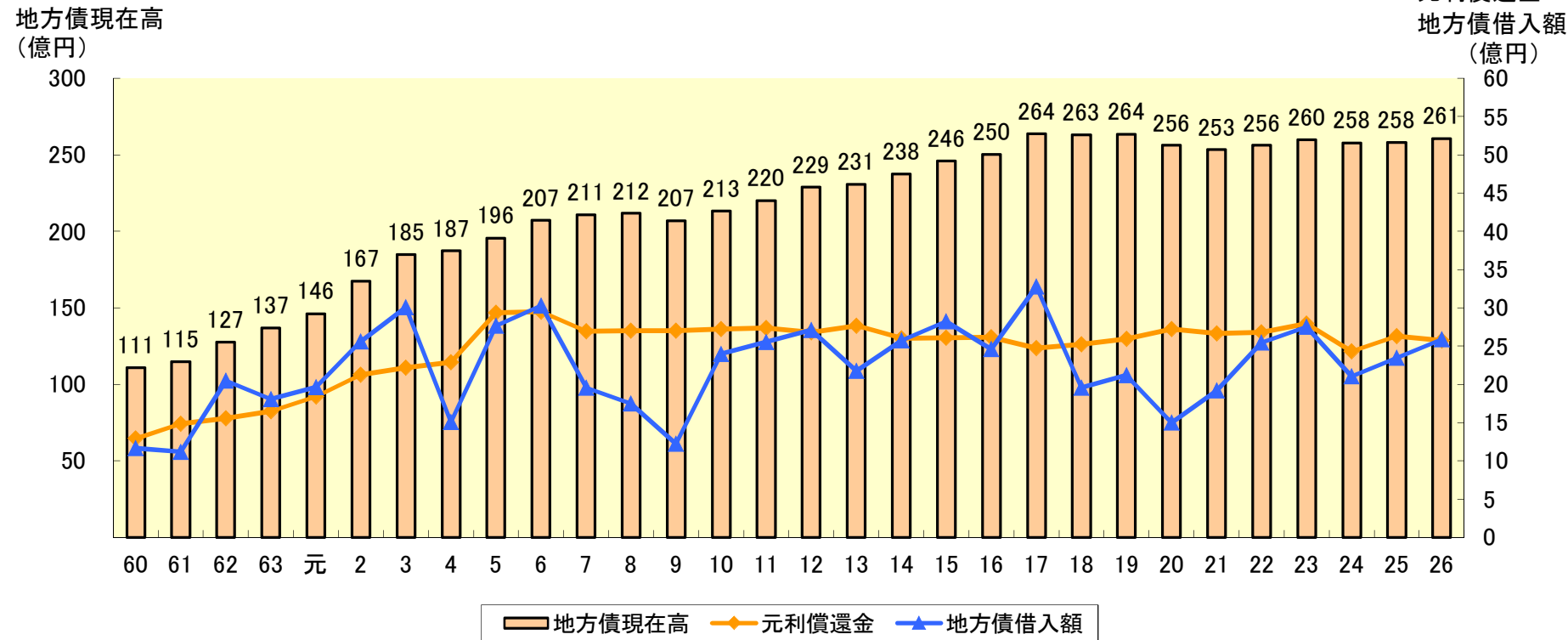


公共施設等総合管理計画とは？

①公共施設等の全体の状況を把握し、②長期的な視点を持ち、③更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、④財政負担を軽減・平準化するとともに、⑤公共施設等の最適な配置を実現していくことを目的とした計画です。

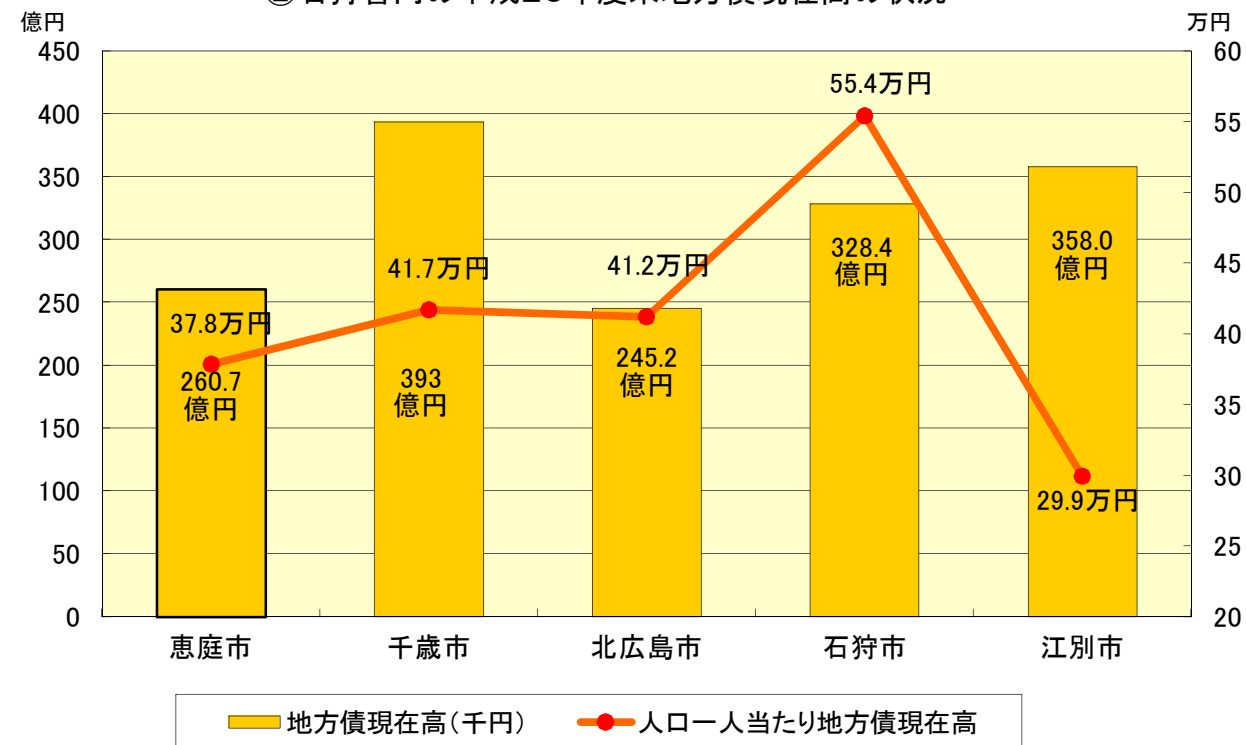
VI. 地方債現在高と基金の状況

①地方債現在高の推移(昭和60年度～平成26年度)

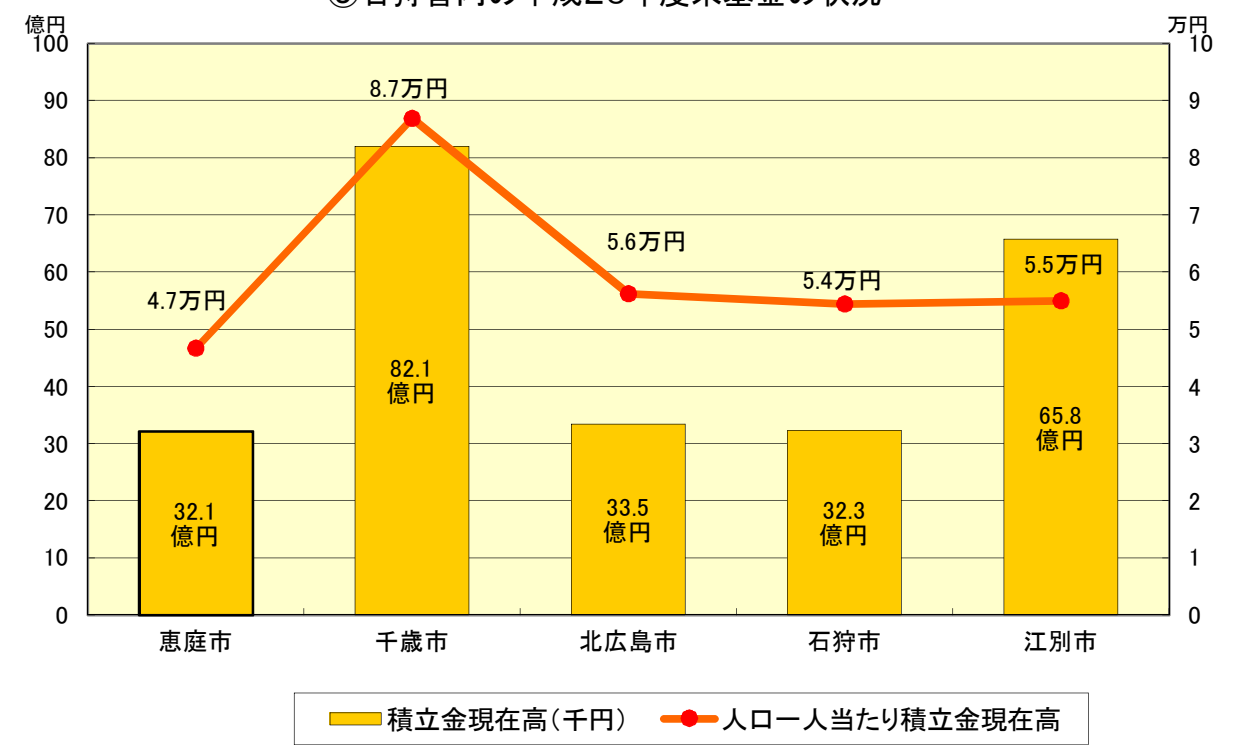


先(9P)に述べたとおり、恵庭市は社会基盤整備を積極的に行ってきました。その結果、地方債現在高は増加してきましたが、平成17年度がピークとなっています。近年は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が増加していることから減少傾向にあった地方債現在高が再び増加に転じました。平成26年度の地方債借入額は、前年度と比較して微増となりました。(①)
 とは言え、石狩管内での状況をみると人口一人当たり地方債現在高は、江別市に次ぐ管内2番目の低さです。(②)
 今後も地方債現在高については安定的に推移するよう努めていきます。基金については近年回復傾向にはあるものの石狩管内の中において最下位に位置しており、今後も一定程度の備えができるように努めていきます。(③)

②石狩管内の平成26年度末地方債現在高の状況



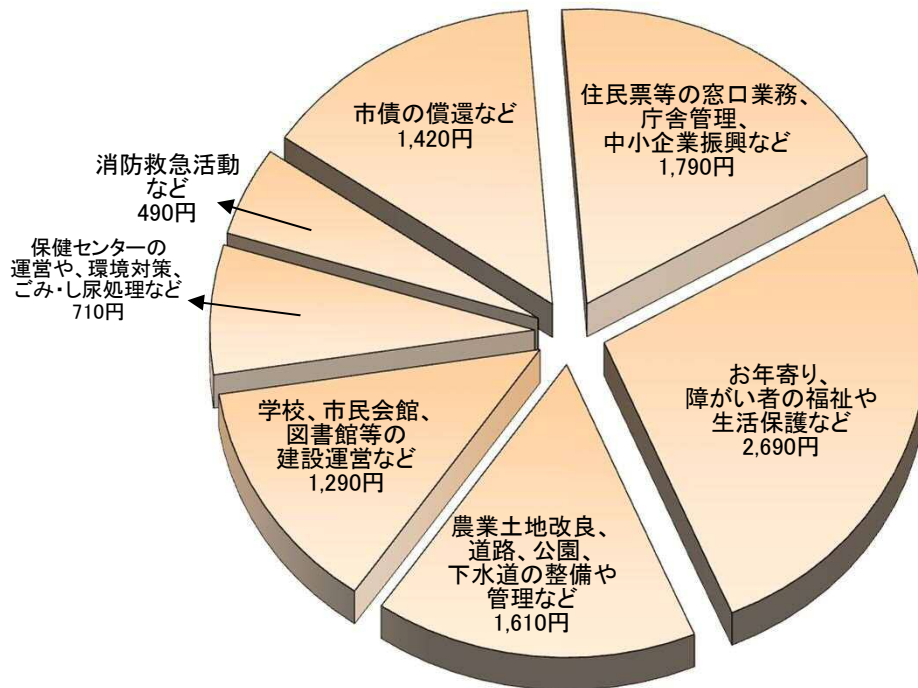
③石狩管内の平成26年度末基金の状況



VII. おわりに

①市税の使いみち

平成26年度市民税1万円の使いみち



※個人住民税(均等割)の増税分の使いみち
個人住民税(均等割)の増税分については防災対策事業や小・中学校、
駒場体育館などの耐震化事業の起債の償還に充てました。

②おわりに

国民の義務である納税。納税していただいた市税の使いみちを示すと上記のとおりです。私の納めた税金の使いみちがわからない、という声も聞かれます。

健康に生活している人にとって、市役所の最も身近な部分は、ごみ収集であったり、除雪であったりします。そこだけを見れば、「ごみはすぐにもっていってくれないし。除雪してから来てもね。」という状況もあるでしょう。

しかし、障がい者の福祉や生活保護におよそ4分の1、学校や消防、ごみ処理経費にもおよそ4分の1程度お金がかかっていることも知ってほしいのです。

こうした情報を市民の皆さまと共有し、手を携え共に恵庭のまちの将来像を描きながら、多くの希望や夢を実現していきたいと考えています。

できるだけわかりやすい資料にしたいという思いで作成した決算の概要です。これからも市民の皆さまからのご意見やご指摘をいただきながら、より理解の深まる資料としていきたいと思ひます。